【関西大学通信 平成27年(2015年) 5月1日発行 Vol.441掲載】

平成27年度予算編成の概要

一 グローバル人材育成の推進 ―



学校法人関西大学 理事長 池内 啓三



1 予算編成の概要

平成27年度予算は、平成27年3月26日開催の理事会において承認されました。平成27年度から学校法人会計基準が改正されたため、この予算は新たな様式で表示しています。(詳細は11頁をご覧ください。)

関西大学は、指導理念である「学の実化」を学是とし、この理念を具現化するため、長い歴史と伝統のなかで、時代の変遷に応じた独自の教育目標を掲げ、国際社会にも広く貢献する人材の輩出に努めてきました。

平成28年11月に創立130周年を迎える本学は、これまでの伝統を継承しつつ、"21世紀型「学の実化」を志向するインターカルチュラル・イマージョン・キャンパス"を企図した国際化戦略構想を策定しました。

平成27年度は、「国際化戦略2014-2023 TRIPLE I (トリプル・アイ) 構想」を進めていくための、基幹的な教学組織の設置準備と推進体制の整備を行い、言語教育カリキュラム、入試改革、ガバナンス改革及び海外サテライトの設置など、今後10年間の長期的な構想を実現するための基盤づくりを進めます。また、本学の新たな拠点となる梅田キャンパス(大阪市北区鶴野町) は、平成28年度の開設を目指して、事業構想の具体化を検討するとともに、土地・建物の整備に着手します。創立130周年記念事業では、梅田キャンパス開設事業を加えた6つの事業を推進するとともに、記念事業募金活動についても積極的に展開してまいります。

平成27年度の事業計画は、「2 事業計画の概要」のとおりです。これらの諸事業を推進するために、新規事業は戦略的に予算を配分し、既存事業についてはゼロベースの視点から費用対効果を検証し節減を図るなど、財務基盤の安定に向けて努力する所存です。

2 事業計画の概要

平成27年度における教育研究活動に関する事業計画のうち、主なものは次のとおりです。

(1) 教育研究活動関係

ア ガバナンス研究科博士課程後期課程の開設

平成27年4月にガバナンス研究科博士課程後期課程を開設し、より高度な専門性を身につけた高度公共人材の養成を目指します。

イ 「国際化戦略2014-2023 TRIPLE I (トリプル・アイ) 構想」 の推進

英語教育体制の大幅な改革を断行し、本学学生が国際的なコミュニケーションカ、共感力、創造性、積極性、そして、異文化適応能力を養う異文化イマージョン教育 (Intercultural Immersion Initiatives: トリプル・アイ構想) を展開します。

この構想を実現するため、大学全体をグローバルな環境に 再生して、日本の学生と海外からの留学生がともに学ぶことの

できる、「21世紀型 『学の実化』を志向するイマージョンキャンパス」の構築を推進し、わが国の高等教育レベルの国際化を牽引できる、真のグローバル大学となることを目指します。

平成27年度は、構想に沿った具体的実行案の検討を進めます。



21世紀型「学の実化」志向イマージョンキャンパス

- ○イマージョン環境のもとで、多様で独創的な教育を展開する大学
- ○国際人基礎力をもった次世代グローバルジェネラリストを育成する大学
- 〇 総合大学として広範な学際性と高度な専門性を活かし、大胆かつ柔軟に未来を切り拓く大学
- ○日本語・日本文化教育のグローバル拠点となる大学
- 〇 活発なモビリティに支えられ、地域や世代を越えて愛され、信頼され、学びたいと切望される大学

ウ 関西大学「学縁」給付奨学金制度の構築及び奨学生会「葦の葉 倶楽部」の設立

創立130周年記念事業の一環として、「伝統への自信 未来への考動~『学縁』を世界に広げよう」をコンセプトに、「学縁」給付奨学金制度を構築し、奨学生会「葦の葉倶楽部」を設立します。

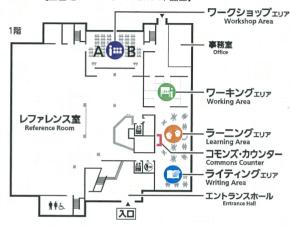
新たな奨学金は、学ぶ意欲はあるが経済的理由により修学が困難な学生を支援することに重点を置き、"学業奨励型"から"経済支援型"にシフトします。また、関西大学との連帯感・一体感を深め、「学縁」を築くことを目的に、奨学金の給付を

受けた在学生及び卒業生を中心とした会員組織「葦の葉倶楽部」を設立します。

エ 総合図書館ラーニング・コモンズの開設

総合図書館1階に新たな学びの拠点となるラーニング・コモンズを開設します。これまでの静かな個別学習空間を維持しつつ、新たに4つのエリアを配置し、学生の主体的な学修を支援します。

【図書館ラーニング・コモンズ平面図】



オ キャリア形成及び就職支援の充実

複数キャンパス化及び各学部・研究科の特性に対応した キャリア形成・就職活動支援プログラムを推進します。学生一 人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアを導き出 す力を育成するため、多様な就職支援行事を全学的に展開し ます。

また、下位年次対象の海外ビジネス体感プログラムをはじめ、国際インターンシッププログラムなど、より一層の充実を図り、グローバル社会で活躍できる人材を養成します。

カ 梅田サテライト・オフィスの活用

平成26年11月に梅田スクエアビルディングに開設した梅田サテライト・オフィスを、大阪市内における本学の教育研究活動及びキャリア支援に関わる拠点として展開していきます。

【梅田サテライト・オフィス (大阪市北区)】



同オフィスの13階に設置した「キャリアセンター梅田オフィス」では、就職活動に関する相談はもちろん、企業説明会や選考の合間に休憩スペースとして活用するなど、学生が効率的に安心して就職活動ができるよう支援します。また、14階の「心理臨床センター梅田カウンセリングルーム」では、来談型のカウンセリングサービスに加え、市民や企業等への総合的なサービスを実施します。このほか、本学が設立を支援した法律事務所が同フロアに開所し、法科大学院から委託を受けた正課科目の運営や修了生への就職支援も行います。

この他にも、教育研究の質の向上のための様々な施策を推進いたします。

(2)教育研究施設設備の整備充実関係

ア 梅田キャンパス土地購入(大阪市北区鶴野町)

天六キャンパスの土地を売却し、梅田に新拠点を開設するため、大阪市北区鶴野町の土地806.57㎡を購入します。阪急梅田駅及びJR大阪駅近くの交通至便な土地に、地上8階建で、延床面積約5,000㎡となる建物の取得及び整備を進め、平成28年9月に、梅田キャンパスを開設する予定です。梅田キャンパスでは、社会人対象の学習機能など都市部での展開に教育的効果が期待できる事業を検討しているほか、梅田サテライト・オフィスにおける機能も集約する予定です。

梅田キャンパス

開設予定地 806.57㎡

【梅田キャンパス位置図】



【梅田キャンパスイメージパース】



イ 第4学舎(中庭教室棟)(仮称)建設工事

老朽化した第4学舎2号館(実験棟)を撤去した跡地に、中庭教室棟(仮称)を建設し、教室スペースを確保します。

新たな教室棟は、延床面積約3,500㎡、鉄骨造地上4階建で、計13室の教室とエレベータ2基を有し、同2号館の本館棟と研究棟に接続する予定です。

【第4学舎(中庭教室棟)(仮称)イメージパース】



3 収支予算書

学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の変更

学校法人会計基準の改正に伴い、平成27会計年度から新たな計算書を作成することになりました。このたびの改正は、学校法人会計基準の制定から40年が経過し、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化など学校法人を取り巻く環境の変化等を受けて、学校法人の経営状態を社会にわかりやすく説明できる仕組みとするものです。主な改正点は、①従来の「消費収支計算書」が「事業活動収支計算書」に「なり、様式及び名称を変更すること、②「事業活動収支計算書」に「基本金組入前当年度収支差額」を記載すること、③区分経理が用いられること、などです。

『資金収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、予算編成を通じて計数化することにより、収入と支出を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出のてん末を明らかにするものです。

『事業活動収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、事業活動収支計算の基準に基づいて計数として表示したものです。学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

『貸借対照表』は、学校法人の一定時点における資産、負債、純資産 (従来の「基本金」及び「消費収支差額」)をもって財政状態を示すもの です。決算時に作成することになっていますが、本学では予算時にも 年度末の財政状態をよりわかりやすくするために『予想貸借対照表』 を作成しています。具体的には、平成25年度決算の『貸借対照表』に平成26年度補正後予算を加味して平成26年度末とし、さらに平成27年 度予算を加味して平成27年度末の財政状態を予想したものです。

4 収支予算の概要

(1)資金収支予算について

平成27年度資金収支予算は、12頁に掲載の『資金収支予算書(総括)』のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、603億4,600万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出も含め、621億2,800万円となりました。この結果、差し引き17億8,100万円を前年度繰越支払資金から充当し、翌年度繰越支払資金は134億7,100万円となりました。

(2)事業活動収支予算について

平成27年度事業活動収支予算は、12頁に掲載の『事業活動収支予算書(総括)』のとおりです。

経常的な収支のうち、教育及び研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、教職員の人件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は20億6,500万円の収入超過となり、対前年度比較で7億6,200万円の増となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は1億8,000万円の収入超過となり、この結果、経常収支差額は22億4,500万円の収入超過となり、この結果、経常収支差額は22億4,500万円の収入超過、対前年度比較で4億9,400万円の増となりました。これに資産の売却や処分等にかかる臨時的な収支を表す特別収支差額45億5,600万円を加え、予備費を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は63億100万円の収入超過となり、対前年度比較で43億4,300万円の増となりました。一方、基本金組入額は、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当するもので、32億2,900万円となりました。

平成27年度予算における事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた30億7,200万円の収入超過となり、対前年度比較で43億4,400万円の増となりました。この結果、当年度収支差額と前年度繰越収支差額の合計から、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は217億6,800万円の支出超過となりました。

また、この累積収支差額のほかに、建物などの取得に際し、借り入れた借入金の未返済額にあたる基本金未組入額が83億1,500万円ありますので、実質上の繰越収支差額はこれをあわせた300億8,300万円の支出超過となります。

なお、平成27年度の予算書や学校法人会計基準の一部改正の詳細など、関西大学の財務情報を「関西大学ウェブサイト」に掲載しておりますので、一度ご覧ください。

http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/

平成 27年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 事業活動収支予算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数33,751人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
 2 |基本金組入額]とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

資金収支予算書(総括) 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

							(単位 千円
支出の部			収入の部				
科目	27年度予算	26年度予算	増減	科目	27年度予算	26年度予算	增減
1 人件費支出	25,077,156	25,186,005	△ 108,849	1 学生生徒等納付金収入	37,337,591	37,406,487	△ 68,896
2 教育研究経費支出	14,041,354	14,056,051	△ 14,697	2 手数料収入	2,751,140	2,697,660	53,480
3 管理経費支出	2,124,877	1,723,611	401,266	3 寄付金収入	1,344,000	600,000	744,000
4 借入金等利息支出	65,441	80,218	△ 14,777	4 補助金収入	5,586,973	5.978.085	△ 391,112
5 借入金等返済支出	1,230,620	1,037,090	193,530	5 資産売却収入	4,700,000	649,550	4,050,450
6 施設関係支出	5,128,771	5,490,266	△ 361,495	6 付随事業·収益事業収入	1,085,654	1.001.792	83,862
7 設備関係支出	1,175,622	1,088,511	87,111	7 受取利息·配当金収入	244.833	527,428	△ 282,595
8 資産運用支出	11,370,022	3,445,809	7,924,213	8 雑収入	1,158,407	1,410,555	△ 252,148
9 その他の支出	3,164,714	3,092,942	71,772	9 借入金等収入	1,500,000	2,000,000	△ 500.000
10 予備費	500,000	500,000	0	10 前受金収入	6,264,731	6,703,873	△ 439.142
11 資金支出調整勘定	△ 1,751,056	△ 1,867,585	116,529	11 その他の収入	5,991,164	4,936,383	1,054,781
(小計)	(62,127,521	53,832,918	8,294,603)	12 資金収入調整勘定	△ 7.618.080	△ 8.096,175	478.095
12 翌年度繰越支払資金	13,471,181	15,252,289	△ 1,781,108	(小計)	(60,346,413	55,815,638	4,530,775)
				13 前年度繰越支払資金	15,252,289	13,269,569	1,982,720
支出の部 合 計	75,598,702	69,085,207	6,513,495	収入の部 合 計	75,598,702	69,085,207	6,513,495

(注) [26年度予算]は第2次補正後予算を示す。

事業活動収支予算書(総括) 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

this late		074-474		
教	科目	27年度予算	26年度予算	増 減
教育活動収事業活動収	1 学生生徒等納付金	37,337,591	37,406,487	△ 68,896
動動	2 手数料	2,751,140	2,697,660	53,480
教育活動収支		1,300,000	505,900	794,100
0	4 経常費等補助金	5,558,627	5,421,947	136,680
部	5 付随事業収入	1,085,654	1,001,792	83,862
	6 雑収入	1,158,407	1,410,555	△ 252,148
L	教育活動収入計	49,191,419	48,444,341	747,078
事	科目	27年度予算	26年度予算	増 減
事業活動支出の	1 人件費	24,950,495	25,190,861	△ 240,366
量	2 教育研究経費	19,880,958	20,045,161	△ 164,203
支	3 管理経費	2,294,818	1,905,373	389,445
1 18	4 徴収不能額等	0	0	0
部	教育活動支出計	47,126,271	47,141,395	△ 15,124
	教育活動収支差額	2,065,148	1,302,946	762,202
教橐	科目	27年度予算	26年度予算	増 減
教育活動外収支事業活動収入の部 事業	1 受取利息·配当金	244,833	527,428	△ 282,595
動災	2 その他の教育活動外収入	0	0	0
사용	教育活動外収入計	244,833	527,428	△ 282,595
	科目	27年度予算	26年度予算	増 減
小支事業活動支出の部	1 借入金等利息	65,441	80,218	△ 14,777
富	2 その他の教育活動外支出	0	0	0
いい。		65,441	80,218	△ 14,777
	教育活動外収支差額	179,392	447,210	△ 267,818
7.1	経常収支差額	2,244,540	1,750,156	494,384

事 科目	27年度予算	26年度予算	増 減
高 1 資産売却差額	4,454,698	21,495	4,433,203
2 その他の特別収入	201,346	778,238	△ 576,892
婦 特別収入計	4,656,044	799,733	3,856,311
製料 目	27年度予算	26年度予算	増 減
科 目 1 資産処分差額 2 その他の特別支出 特別支出計	99,874	92,181	7,693
至 2 その他の特別支出	0	0	C
報 特別支出計	99,874	92,181	7,693
特別収支差額	4,556,170	707,552	3,848,618
予備費	500,000	500,000	C
基本金組入前当年度収支差額	6,300,710	1,957,708	4,343,002
基本金組入額合計	△ 3,229,191	△ 3,230,040	849
当年度収支差額	3,071,519	△ 1,272,332	4,343,851
前年度繰越収支差額	△ 42,511,509	△ 41,539,177	△ 972,332
基本金取崩額	17,672,468	300,000	17,372,468
翌年度繰越収支差額	△ 21,767,522	△ 42,511,509	20,743,987

(参考) 事業活動収入計 事業活動支出計 54,092,296 47,291,586 4,320,794 △ 22,208

(注) [26年度予算] は第2次補正後予算を示す。

予想貸借対照表 平成28年3月31日

科目	27年度末	26年度末	増 減
資産の部	11 11 11 11		
固定資産	203,661,706	195,122,568	8,539,138
有形固定資産	115,258,814	114,975,234	283,580
特定資産	83,828,343	75,488,217	8,340,126
その他の固定資産	4,574,549	4,659,117	△ 84,568
流動資産	14,708,466	17,173,957	△ 2,465,491
資産の部 合 計	218,370,172	212,296,525	6,073,647
負債の部			
固定負債	19,833,272	19,838,553	△ 5.281
流動負債	10,147,013	10,368,795	△ 221,782
負債の部 合 計	29,980,285	30,207,348	△ 227.063

			(単位 千円)
科目	27年度末	26年度末	増 減
純資産の部			
基本金	210,157,409	224,600,686	△ 14,443,277
第1号基本金	186,809,693	201,300,918	△ 14,491,225
第2号基本金	100,000	100,000	
第3号基本金	19,943,716	19,915,768	27,948
第4号基本金	3,304,000	3,284,000	20,000
繰越収支差額	△ 21,767,522	△ 42,511,509	20,743,987
翌年度繰越収支差額	△ 21,767,522	△ 42,511,509	20,743,987
純資産の部 合 計	188,389,887	182,089,177	6,300,710
負債及び純資産の部 合 計	218,370,172	212,296,525	6,073,647

※平成26年度予算については、改正後の会計基準に基づき、組み替えて表示している。